

事務事業名		自己啓発活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	人事課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	人事係	担当課長名	松本 仁		
	施策	3 分権時代を担う職員の育成と人事管理					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 自己啓発による自律型職員の育成					実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	2581	一般	2	1	20	自己啓発活動支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		平成18年度～	年度	根拠法令 条例等	地方公務員法、佐野市職員人材育成基本方針、佐野市職員研修基本方針、佐野市職員研修規程			任意的事業・義務的事業	任意的事業
							実施方法		直営			
							事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
職員のグループ研究活動を支援する佐野市職員自主研究グループ助成要綱と個人活動(職務関連講座・資格取得等)を支援する佐野市職員自己啓発助成要綱により、職員の自己啓発活動を支援します。これにより、職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲を向上させます。 ※支援内容 ・勤務時間外に3名以上のグループで自主的に行うグループ研究活動に対して、申請により経費の2分の1の額(3万円限度)の助成金を交付します。 ・職員の個人活動(職務に関連する知識又は技能の習得、職務に関連する資格取得等)に対して、申請により経費(5千円以上に限る)の2分の1の額(1万円限度)の助成金を交付します。	8月にデスクネット掲示板において、自主研究グループの募集と個人の自己啓発活動への助成をPRした。結果として、グループ研究活動1件(本年度は助成金の申請なし)、個人の自己啓発活動への助成は22名となった。 また、グループ研究活動については、申請実績が1件だけであり、事業を継続する効果が見込めないため、平成27年3月31日をもって廃止した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	自己啓発活動への助成をPRした回数	回	1	1	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市職員(臨時職員、臨時嘱託員等を除く) 平成27年度以降は教育長を除く	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	職員数	人	934	1,068	1,054	1,059	1,059

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習する姿勢を身に付ける。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	53.7	59.7	60	60	60

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

能力が向上している。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	自己啓発助成件数	件	21	22	19	20	20
	自主研修活動グループ数	団体	1	1	1	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	151	167	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	151	167	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	151	補助金	167	補助金	100
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円	78	79	79	79	79		
トータルコスト(A)+(B)	千円	229	246	179	179	179		

事務事業名	自己啓発活動支援事業	担当部	行政経営部	担当課	人事課	担当係	人事係
-------	------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月の合併を機に、職員の自主研究を支援するための枠組みを作った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方公務員制度改革の進展や団塊の世代の大量退職が始まっている現在、時代の要請に柔軟に応えられる創造性や積極性が求められており、時代の変化に対応する職員の育成が重要な課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	人材育成については、職員が自己啓発するための研修等へ積極的に参加できるよう配慮が必要だと思う。(職員)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	個人の自己啓発活動(職務関連講座受講及び職務関連資格取得)に対する支援の周知をさらに行い、啓発を継続し利用を促進する。 グループ研究活動助成金は、平成27年3月31日をもって廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 人材育成は本人の意欲、主体性があることこそ効果が上がることから、自己啓発は人材育成の基本であると言われている。また、この事務事業は、自ら進んで能力開発を行うことができる職員の育成をめざすものであるため、能力向上のための自己啓発の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 職員は、市役所の人的資源であり、時代の変化に対応する職員の育成と活用は、雇用する市の責務である。また、職員の自己啓発意欲の向上を図ることは、政策形成能力の向上につながるもので、ひいては市民サービスの向上につながるものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 職員が主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習する姿勢を身に付けることにより、本人の能力開発が進み、それが各種の事務事業に活かされるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 佐野市定員適正化計画により毎年職員数が減少している中で、グループ研究活動を推進するのは今後難しい面もあるため平成27年3月31日をもって廃止した。H22年度から開始した個人の自己啓発活動への支援は、さらに啓発を行うことで、前年度以上の利用者増の成果が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 職員技術研修事業 職員技術研修事務費は、都市建設部の職員を対象とした計画、設計、工事管理などの専門技術研修であるため、すべての職員を対象とし、職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、もって自ら学習する組織風土を育むことを目的とする本事務事業と統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案 事業費は、グループ研究活動助成金と個人活動助成金であるが、グループ研究活動助成金は平成27年3月31日をもって廃止した。人件費については、業務処理方法をマニュアル化することで、業務所要時間の短縮を図ることは可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、効率的で健全な行財政運営を推進するために、職員の自主的な能力開発を促す行政内部の事務事業であるが、結果として市民サービスの向上につながるものなので、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	自律的な能力開発による学習する組織としての風土作りが進み、職員として自己啓発に取り組むことが当たり前になれば、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 自己啓発活動数が増加するよう、積極的な制度の周知を行う。(デスクネットインフォメーション等を使用し、全職員に対し積極的に周知、啓発を実施する)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	自己啓発活動支援制度が増加することで、コストが増加する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					